

巻頭言

福島から見えてくる日本の将来

管 剛文(協同総合研究所 専務理事)

はじめに

東日本大震災から1年がたった。2万人近い方が犠牲となり、原発災害での避難者は10万人を軽く超える。その震災被害の悲しみは日本全土に重く覆いかぶさり、人々の生き方、価値観まで大きく変えた1年であった。

全国の消防、警察、自衛隊、行政職員など<官>は当然ながら、企業やNPO、個人レベルも含めた<民>も総力をあげて支援、復興へ取り組んできたともいえる。

津波被災地の多くにおいては、ガレキはまとめられ片づけられた海沿いの街は原野のようになり、被災直後の凄惨な景色から比べればだいぶ落ち着き、仮設店舗もぽつぽつと建ち始め緩やかに復興にむかってきた実感も持てる。

一方で、その津波被害をうけた地域で生活・暮らしていた人たちの環境は、復興計画も含めしっかりと示されてはおらず、多くの方が先行きの見えない中で失業手当をうけ新たな仕事を探してきたが、被災エリアに恒常的な仕事が多くあるわけもなく、

働ける世代は徐々に外に移り始めている。

今月号の本誌では、1年たった被災地の声を中心に取り上げ、震災当日の出来事も含め振り返ってもらっているが、いまだに全員が復興に向けてスタートがきれているという状態ではない。

あまりに複雑な問題を抱える福島

その中でもっと問題が深刻なのが福島県などの放射能災害のエリアだ。放射能による健康被害の心配、一次産業への打撃、補償金や除染費用などの巨額のお金が流れ込むことによる弊害、さらには放射能災害に関わる様々なルールを、国や県など行政や東電が一方的に決め、被害者であるべき住民に押し付けている。

放射能の健康被害

福島原発事故での政府、東電の対応に対して国民の多くは不信感をもち、安全基準値なども信用性のあるものとして信じていない。例えばその基準値も、監督する省庁、

事象ごとに分断されている。原発周辺の強制避難の前提は原発からの距離20kmであり、さらにその外側で年間被ばく量20mmSvを超えるおそれのある地域は避難の対象となっている。一方、環境省の除染基準の目安は外部被ばく量を年間1mmSv以下にしようという基準であり、これに食べ物などから摂取される内部被ばくの数値は加味されていない。厚労省が定める食品の基準値の場合は、内部被ばく量を1mmSvにしようと定められている。20mmSv以下の低線量被ばくの危険性は、政府などの省庁は科学的な根拠はなく問題はないという見解であり、それぞれがその数値以下で基準を定めている。

一方で、一部有識者からは低線量被ばくの危険性が指摘されており、将来への健康不安がつのる。このような状況下で私たちに求められていることは、放射能に対する様々な見解に耳を傾け、自分の頭で考え、自分に納得のできる基準を持つ必要があると考える。

一次産業への打撃

福島に限らず放射線線量の高い地域の一次産業産品は買い控えられている。もちろん、食品基準値を超えるような産品が市場に流通することは避けなくては行けないが、実際、放射性セシウムが検出されないモノであっても売れないこともあり、生産する側にとっては悲劇である。

線量の高い地域であっても作付を続けた

いという農家の気持ちは、彼らのそばに行き、畑に行き話を聞けば痛いほどわかる。一方で、私たちが放射性セシウムが検出された作物をなんの抵抗もなく食べられるかと言われればウソになる。

私の中では、「なぜ、放射性物質がまき散らされたのか」、「なぜ、汚染された地域に住み、一次産業を続けるのか」その両方を都市に住む立場から考え、重く受け止める必要があるように思う。都市部に住む者として、原発というエネルギーを享受して暮らしてきた責務を考えなければいけないし、同時に、地域に根差し農に取り組んできた農家の思いは農耕民族のDNAを持つ私たちは十分にわかるはずである。

そういう意味では、放射線に対する知識を持った上で、買い支える活動が広く求められる。もちろん、そこでは「考えの押し付け」はゆるされないが、産品はしっかりと測定し情報を開示して、生産者、消費者のあいだの分断が起きない、ともに歩む取り組みが求められる。

巨額の資本流入

福島・相馬港の海沿いにある多くの旅館は、1階は津波をかぶり、これまで宿泊客への売りであった美しい景色や、美味しい魚も水揚げされない中であっても、急ピッチで修繕され営業を再開している。その多くは、復興と除染に係る建設業のバブルの影響である。

例えば福島県の県民総生産額は7～8兆

円/年でこの数年推移している。そこに、今回の震災により一次産業を始めとする産業の落ち込み停滞がある一方で、復興関連予算、除染関連予算、東電による補償が数兆円の規模で県内に投下されている。生活するため、避難するために必要な補償や予算を批判するつもりは毛頭ないが、お金の流れが震災以前とは大きく違ってくるのは間違いない。

このように局所的にお金が投下されることで、ねたみ、やっかみ、不信感などにより、コミュニティが分断され、格差が広がる。一切補償もされない業種もある中で、羽振りのよい建設業、道一本隔てて補償額が変わったり、避難の仕方でも差がでたりと、こつこつとやってきた兼業農家も作付規制や補償制度により農業をやらなくなる人も増えていると聞く。

本来は、被災前の当たり前の“生活”をいかに取り戻すかをめざして復興資金が使われるべきで、このような麻薬的な金の流れは二重の意味で不幸ではないだろうか。

行政・東電が押し付ける様々なルール

震災前、「自治基本条例」に象徴されるような、行政がしっかりと情報を開示し、住民と合意形成を作りつつ、住民主導で物事を進める「市民自治」が根付き始めたかに見えた。ところが、震災という緊急事態、しかも、短時間に重要な判断を求められるケースにおいて行政が一方的にルールを決め適用することが非常に多く目につくよう

になった。震災だからしょうがないという気持ちを多くの人を持っていることもあってなのか、知らないうちに決まっていることもあり、合理的なルールではないのではと思えるようなケースも多々見受けられる。

例えば、自主避難者に対しての行政や東電の線引きは厳しい。東電は当初、国の指定した30kmの指定区域外からの自主避難者は対象外としたり、その後、福島県の23市町村のエリアのみを対象にしたりと、あくまでもどこかに線を引こうとする東電の都合により行っている。行政においても県外、県内の自主避難者へのサポートも、決して積極的ではなく、“安全な”福島から出ていくことにブレーキをかけ、早く戻ってくるような施策をとっている。

県内の避難に関しても、原発に近く線量の“低い”地区から、線量の“高い”福島市や郡山市などの中通りエリアに避難するようなケースもある。このような行政の決めた避難に乗らなければ、自主避難扱いになってしまう。

農業の分野でも一律に取り扱う動きがある。南相馬市では線量の低い場所もある中で行政がすべての水田の全面作付禁止を決めている。農業をしたいという人の思いをくみ取らない。一方で、水田では作付制限がでていても、隣の畑では作付の規制はかからない。規制がかけられるのが水田だけという不思議な事態も生まれている。

今年度は、昨年秋の米の収穫で基準値を超えたような地区では、ゼオライトをまく

などして、放射性セシウムの米への移行を抑える取組みをすることを条件に作付が許されている。それも、指導をする農水省管轄の田んぼと環境省管轄の田んぼでは取組みが違ったりと現場の農家の戸惑いの声も聞こえる。

このように福島では、津波による被災のほかにもさまざまな課題や問題、矛盾が点在していると言える。単純にこの問題はこれが正しいとか、それは間違っているなどと言いきれないところが対応を複雑にしている。しかし、国や行政の対応は関連性や一貫性に乏しく、縦割り行政の弊害がいたるところにでてるように感じられる。国税収30兆円に対し、90兆円の予算を組み、巨額の予算を握った官庁が縦割りで似たような震災復興事業、支援事業をがんじがらめのヒモ付きで繰り広げている。これら巨額の借金は次世代以降への押し付けであり、もしそれが効果をあげることなく一過性の金の使い方であったとすれば、将来に対しあまりにも無責任すぎることになる。

福島での仕事おこし

ワーカーズコープでは、宮城や岩手などで被災者自ら仕事をおこすための職業訓練講座を行いこの1年取り組んできた。職業訓練を受けた組合員は、地場の豊かな資源を活かし、農業や直売所や豆腐、米粉加工などの食や農、環境分野で仕事をおこそうと取り組んでいる。

ところが、福島においてはその頼みの綱

である一次産業を活用できる状況ではない。そのような中、福島では「協同」の力でその逆境を乗り越え、仕事をおこそうとがんばっている事例がいくつかある。飯館村などの農家のかあちゃんたちが取り組む、かーちゃんのカプロジェクトや、相馬はらがま朝市クラブ、点在する有機農業者のグループである。

かーちゃんのカプロジェクトは、仮設住宅などで避難生活を余儀なくされている飯館村や浪江町のかあちゃんたちが「ふるさとの味」をつくろうと結集、お弁当や総菜、郷土の料理などを作って地域復興や、生きがい、やりがいの仕事づくりへと広がっている。ここでも放射能の問題は大きくのしかかっているが、かーちゃんのカプロジェクトでは、口に入るものはすべて細かく測定しチェックし対応している。地元で入手できなくなった食材は、協力してくれる遠方の支援者から提供を受けたりして、汚染影響がない料理作りに取り組んでいる。

もう一組、二本松市の有機農家大内さんは、線量が高い二本松こそ、有機農業と自然再生エネルギーで地域復興しなくてはいけないと感じており、時間をかけながらもひまわりや菜の花の搾油ができる植物栽培と酪農家との連携をしながらバイオガスによる再生エネルギーの取組みをすすめたいと考えている。ドイツでは、チェルノブイリの事故をきっかけに、村をあげて協同組合形式で再生エネルギー事業に取り組み始めた事例がある。世界から視察が訪れるドイツの村に、大内さんは二本松での地域復興

のヒントを見出した。

このような困難をかかえる福島こそ、協同で取り組むことに解決の糸口があり、上にあげた取組み事例からも仕事おこしのヒントを学び、展開をしていきたい。

いずれにしても、福島の問題を考える際には、福島の人たちだけが引き受ける問題ではなく、東電を支えてきた首都圏に住む

者がどのようにコミットするか重要であり、同時に、考え方や価値観の違い、多様性を認めあう前提がないと、対立や分断を招くだけで本当の意味で福島の未来はないのではないかと思う。〈官〉にまかせているのは本当の復興は期待できない中では、〈民〉の力、〈協同〉の力でどこまでできるかが試されている。